

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月7日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 成 隆 則

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 伊 達 昇

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 伊 達 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	14,826,820	15,674,368	31,050,832
経常利益	(千円)	125,079	178,668	430,046
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	51,692	83,830	243,841
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	78,498	110,573	226,905
純資産額	(千円)	3,733,941	3,938,331	3,866,770
総資産額	(千円)	15,539,876	16,298,987	14,826,564
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	13.27	21.53	62.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	24.0	24.2	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,739,116	1,643,273	109,201
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	202,591	74,191	125,409
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,469,556	1,408,782	70,227
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	974,418	901,007	1,207,955

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.22	6.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は回復基調が持続しており、企業収益が堅調なもとで、人手不足を背景とした維持・更新、合理化・省力化を中心とする設備投資が増加基調にあります。雇用情勢は改善が持続しており、所得も堅調に拡大し、個人消費は回復基調で推移しています。

当社グループが属する管工機材業界におきましては、新設住宅着工数は弱含みですがほぼ前年並みに推移しており、首都圏や地方都市の再開発やマンション、宿泊施設、物流施設の需要は堅調で、市場環境は増加基調で推移しています。台風や北海道胆振東部地震などの自然災害により被災エリアが一時的に停滞しましたが、要因一巡後は持ち直しの動きをみせています。

以上のような経営環境のもと、当社は、「働きがいのある会社を目指してイノベーション（改革・改善）を実行する」を基本方針に、働き方改革、物流改革、業務改善の推進、新たなビジネスチャンスの発掘、グループ間の連携・協働の強化等に、企業グループの総力を結集して取り組みました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が15,674百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益が122百万円（同35.5%増）、経常利益が178百万円（同42.8%増）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純利益が83百万円（同62.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は15,581百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は138百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

[施工関連]

当セグメントにおきましては、売上高は92百万円（前年同期比26.5%減）、セグメント損失（営業損失）は16百万円（前年同期は49百万円の損失）となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

(排水・汚水関連商品)

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。マンション、宿泊施設の需要は引き続き堅調であり、首都圏や地方都市において排水鉄管などが増加しましたが、前年度の大型案件受注による増加分をカバーできないエリアもあり、当商品群の売上高は3,387百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

(給湯・給水関連商品)

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用される商品が中心となります。堅調な需要の取り込み注力した結果、多品種に渡り受注が増加しています。値上げに伴う駆け込み需要や物件の受注により冷媒管が増加、設備投資案件や在庫受注の拡大によりステンレス管・継手が増加、子会社ダイポリシステム(株)が展開するプレハブシステムが増加したこと等により、当商品群の売上高は3,975百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

(化成商品)

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の配管に使用される塩化ビニル樹脂(塩ビ)のパイプ・継手、マス類が中心となります。塩ビ商品は、管工機材の中でも流通・在庫量が多い商品であり、軽量・安価・高施工性により鉄系の配管資材から需要が移行している商品群なため、継続して販売強化商品に位置付けています。メーカーとの連携を強化し、物件・在庫の受注獲得に努めた結果、当商品群の売上高は4,203百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

(その他)

当商品群は、上記以外の管材類・副資材や住宅設備機器類が中心となります。住宅設備機器類は配管資材類に比べ販売単価が高い一方で、単発的な案件や厳しい競争環境があるため受注に波がありますが、商権拡大のため販売強化商品に位置づけています。エリア毎の市場に合ったメーカーとの連携を強化しながら受注に努めた結果、給水関連部材、雨水貯留浸透施設、空調関連商材等が増加し、当商品群の売上高は4,014百万円(前年同期比9.9%増加)となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,472百万円増加し、16,298百万円となりました。流動資産は1,490百万円増加し、流動資産合計で12,418百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が1,154百万円増加、受取手形及び売掛金が688百万円増加、現金及び預金が306百万円減少したこと等によるものです。固定資産は18百万円減少し、固定資産合計で3,880百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,400百万円増加し、12,360百万円となりました。流動負債は1,519百万円増加し、9,909百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が1,948百万円増加、支払手形及び買掛金が1,931百万円減少、短期借入金が1,590百万円増加したこと等によるものです。固定負債は118百万円減少し、2,451百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が136百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて71百万円増加し、3,938百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が44百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ73百万円減少し、901百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果減少した資金は1,643百万円（前年同期比95百万円増加）となりました。

これは主に、割引手形の減少額1,962百万円、税金等調整前四半期純利益178百万円及び売上債権の減少額118百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は74百万円（前年同期比276百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出30百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は1,408百万円（前年同期比60百万円減少）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額1,590百万円、長期借入金の純減額138百万円及び配当金の支払額38百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日		3,969,000		646,494		786,078

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2018年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	864	22.19
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	680	17.47
福井道夫	横浜市西区	521	13.39
福井珠樹	兵庫県芦屋市	265	6.81
高木敏幸	川崎市宮前区	73	1.89
坂本義一	札幌市東区	70	1.80
新東鑄造株式会社	愛知県西尾市楠村町清水37	62	1.60
吉成隆則	北海道雨竜郡雨竜町	56	1.46
坂口明	札幌市北区	53	1.38
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	53	1.36
計		2,700	69.35

(注) 上記のほか当社所有の自己株式74千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,000	38,940	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,940	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 14株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13-15	74,500		74,500	1.87
計		74,500		74,500	1.87

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,955	911,007
受取手形及び売掛金	2 5,497,399	2 6,185,612
電子記録債権	2 1,128,585	2 2,283,464
商品及び製品	2,496,950	2,428,118
仕掛品	307,746	304,476
原材料及び貯蔵品	192,502	218,876
その他	123,983	120,878
貸倒引当金	37,155	33,823
流動資産合計	10,927,968	12,418,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	403,913	394,332
機械装置及び運搬具（純額）	19,576	18,239
土地	1,576,016	1,576,016
リース資産（純額）	14,456	12,553
その他（純額）	54,642	61,156
有形固定資産合計	2,068,604	2,062,298
無形固定資産		
リース資産	3,483	3,130
その他	36,695	43,767
無形固定資産合計	40,179	46,897
投資その他の資産		
繰延税金資産	485,977	447,485
その他	1,374,603	1,394,506
貸倒引当金	71,046	71,046
投資その他の資産合計	1,789,533	1,770,945
固定資産合計	3,898,317	3,880,140
繰延資産	278	236
資産合計	14,826,564	16,298,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,361,670	2 3,430,012
電子記録債務	2 1,430,023	2 3,378,879
短期借入金	40,000	1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	735,958	733,308
リース債務	6,553	6,553
未払法人税等	99,704	84,563
賞与引当金	181,848	209,201
役員賞与引当金	20,500	
その他	513,828	436,874
流動負債合計	8,390,087	9,909,394
固定負債		
長期借入金	1,401,275	1,264,962
リース債務	18,961	15,684
役員退職慰労引当金	28,286	30,578
退職給付に係る負債	937,615	957,784
資産除去債務	6,416	6,459
役員退職慰労未払金	51,100	51,100
その他	126,051	124,693
固定負債合計	2,569,706	2,451,262
負債合計	10,959,793	12,360,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,453,946	2,498,811
自己株式	41,917	41,964
株主資本合計	3,861,740	3,906,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,828	59,967
繰延ヘッジ損益	8,010	6,136
為替換算調整勘定	23,121	27,627
退職給付に係る調整累計額	70,909	61,958
その他の包括利益累計額合計	5,029	31,773
純資産合計	3,866,770	3,938,331
負債純資産合計	14,826,564	16,298,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	14,826,820	15,674,368
売上原価	12,286,465	13,057,147
売上総利益	2,540,354	2,617,221
販売費及び一般管理費	1 2,449,682	1 2,494,364
営業利益	90,672	122,857
営業外収益		
受取利息	1,880	595
受取配当金	2,383	2,411
不動産賃貸料	36,914	30,924
仕入割引	75,785	76,720
その他	23,803	39,645
営業外収益合計	140,767	150,297
営業外費用		
支払利息	13,166	10,771
手形売却損	10,738	7,033
不動産賃貸原価	21,454	20,216
売上割引	35,966	41,726
その他	25,033	14,738
営業外費用合計	106,360	94,486
経常利益	125,079	178,668
特別利益		
固定資産売却益	5,890	
特別利益合計	5,890	
税金等調整前四半期純利益	130,969	178,668
法人税等	79,277	94,837
四半期純利益	51,692	83,830
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,692	83,830

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	51,692	83,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,424	861
繰延ヘッジ損益	636	14,147
為替換算調整勘定	2,965	4,505
退職給付に係る調整額	12,711	8,951
その他の包括利益合計	26,805	26,743
四半期包括利益	78,498	110,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,498	110,573
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130,969	178,668
減価償却費	43,435	47,011
貸倒引当金の増減額(は減少)	906	3,210
賞与引当金の増減額(は減少)	31,268	27,353
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,643	2,291
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,751	33,064
受取利息及び受取配当金	4,263	3,007
支払利息	13,166	10,771
手形売却損	10,738	7,033
固定資産売却損益(は益)	5,890	-
売上債権の増減額(は増加)	74,604	118,533
割引手形の増減額(は減少)	1,226,975	1,962,841
たな卸資産の増減額(は増加)	137,056	45,708
仕入債務の増減額(は減少)	86,170	17,630
その他	278,069	42,468
小計	1,562,965	1,543,961
利息及び配当金の受取額	4,263	3,007
利息の支払額	25,506	18,959
法人税等の支払額	154,908	83,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739,116	1,643,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,595	30,839
有形固定資産の売却による収入	145,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,291	1,412
貸付金の回収による収入	415	-
その他	108,063	41,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,591	74,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,647,574	1,590,000
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	443,973	638,963
リース債務の返済による支出	3,009	3,276
自己株式の取得による支出	-	47
配当金の支払額	31,034	38,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,469,556	1,408,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,325	1,735
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,294	306,947
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,712	1,207,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,974,418	1,901,007

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形割引高	1,149,103千円	282,885千円
受取手形裏書譲渡高	千円	22,680千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	387,532千円	390,551千円
電子記録債権割引高	1,739,381千円	642,757千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	330,973千円	292,385千円
支払手形	605,987千円	22,062千円
電子記録債権	92,376千円	61,397千円
電子記録債務	277,941千円	321,961千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料及び手当	875,330千円	903,729千円
賞与引当金繰入額	189,932千円	194,759千円
退職給付費用	94,906千円	89,822千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,643千円	1,643千円
貸倒引当金繰入額	906千円	1,559千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	984,418千円	911,007千円
担保提供定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	974,418千円	901,007千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,156	8.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月6日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	38,945	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	23,366	6.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書益計上額 (注)2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,700,662	126,158	14,826,820		14,826,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,575	18,240	28,815	28,815	
計	14,711,237	144,398	14,855,635	28,815	14,826,820
セグメント利益又は損失()	141,954	49,627	92,326	1,654	90,672

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 1,654千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書益計上額 (注)1
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,581,673	92,694	15,674,368		15,674,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,252	90	11,342	11,342	
計	15,592,925	92,784	15,685,710	11,342	15,674,368
セグメント利益又は損失()	138,990	16,133	122,857		122,857

(注)1.セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円27銭	21円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	51,692	83,830
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	51,692	83,830
普通株式の期中平均株式数(株)	3,894,542	3,894,528

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 23,366千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 2018年12月3日

(注)2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月5日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。